

財政事情説明書

平成26年6月1日 公表

長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成26年6月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進に当たっては、市民の皆様には本市の財政状況等についてのご理解を得ることが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、情報を共有することが必要との考えから、年2回、財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成25年度の最終予算および平成26年3月31日現在の執行状況等、平成26年度当初予算についてご説明いたします。今後とも市民皆様に、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目次

1 会計区分	1
2 平成25年度の最終予算及び執行状況について	2
3 財産・市債・一時借入金の状況について	5
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
4 平成25年度市民負担の状況	7
(1) 平成25年度市税の税目毎賦課徴収状況	7
(2) 市税と市債の市民1人あたり及び1世帯あたりの負担状況	7
5 平成26年度一般会計当初予算の概要	8
(1) 歳入の予算状況、歳入の用語解説	9
(2) 歳出の予算状況、歳出の用語解説	12
(3) 市税の予算状況	16
6 平成26年度特別会計当初予算の概要	17

1.会計区分

地方公共団体の会計は、大きく「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」の3つに区分されます。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、国民健康保険事業特別会計や温泉給湯事業特別会計など現在、下記の4会計があります。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計
- ・ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

※ 廃止・統合したもの

- ・ 老人保健特別会計（平成23年度から廃止）
- ・ 交通災害共済事業特別会計（平成26年度から廃止）
- ・ 有明町簡易水道事業特別会計（平成26年度から島原市水道会計に統合）

公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。



2.平成25年度の最終予算及び執行状況について

平成25年度予算について、最終予算及び平成26年3月31日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計の当初予算は209億9,692万円でしたが、補正1～4号により26億9,163万1千円の増額補正を行い、予算総額は236億8,855万1千円となりました。

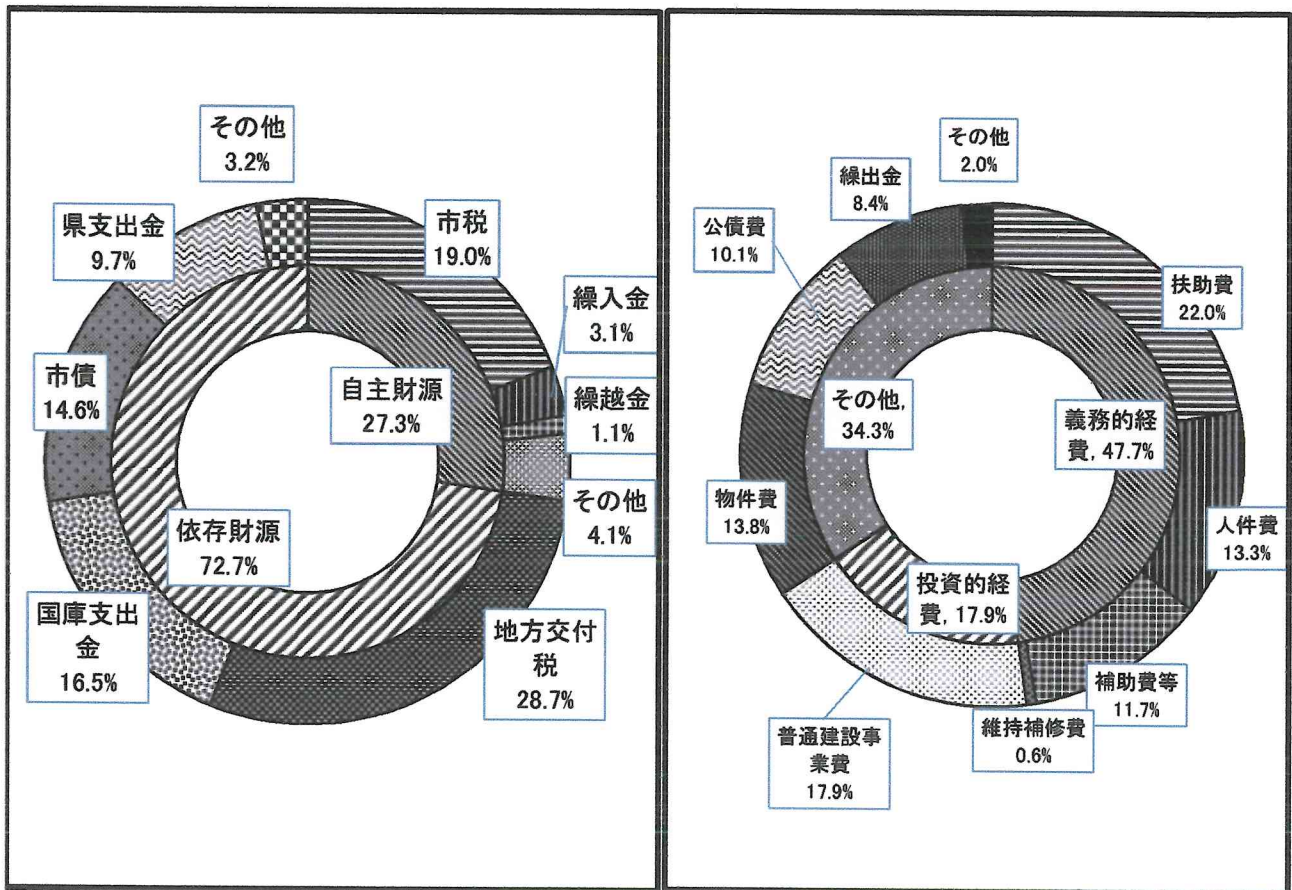
補正の主なものは、消防費、教育費、総務費、農林水産業費を増額し、その財源として国庫支出金、県支出金、市債、繰越金等を充当しています。

以下、図表により説明します。

一般会計歳入最終予算：財源別構成

一般会計歳出最終予算：性質別経費構成

【 予算額 236億8,855万1千円 】



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【平成25年度一般会計最終予算】

(当初予算～4号補正)

(単位：千円)

	款	当初予算額	補正額	計
歳入	1 市 税	4,500,678		4,500,678
	2 地 方 譲 与 税	182,000		182,000
	3 利 子 割 交 付 金	8,000		8,000
	4 配 当 割 交 付 金	5,000		5,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,500		1,500
	6 地方消費税交付金	440,000		440,000
	7 自動車取得税交付金	31,000		31,000
	8 地方特例交付金	10,000		10,000
	9 地 方 交 付 税	6,270,000	532,641	6,802,641
	10 交通安全対策特別交付金	9,000		9,000
	11 分担金及び負担金	328,488		328,488
	12 使用料及び手数料	308,870		308,870
	13 国 庫 支 出 金	3,142,220	757,156	3,899,376
	14 県 支 出 金	2,133,958	172,536	2,306,494
	15 財 産 収 入	48,419	25,561	73,980
	16 寄 附 金	224	19,787	20,011
	17 繰 入 金	1,569,675	△ 838,978	730,697
	18 繰 越 金	1	265,302	265,303
	19 諸 収 入	328,487	△ 16,974	311,513
	20 市 債	1,679,400	1,774,600	3,454,000
	歳 入 合 計	20,996,920	2,691,631	23,688,551

	款	当初予算額	補正額	計
歳出	1 議 会 費	237,856	2,428	240,284
	2 総 務 費	2,829,619	172,203	3,001,822
	3 民 生 費	8,326,101	115,726	8,441,827
	4 衛 生 費	1,877,871	△ 54,451	1,823,420
	5 労 働 費	18,664		18,664
	6 農 林 水 産 業 費	749,064	147,436	896,500
	7 商 工 費	822,719	72,498	895,217
	8 土 木 費	1,846,317	69,342	1,915,659
	9 消 防 費	681,715	1,514,970	2,196,685
	10 教 育 費	1,191,246	658,760	1,850,006
	11 災 害 復 旧 費	9	8,719	8,728
	12 公 債 費	2,395,737	△ 16,000	2,379,737
	13 諸 支 出 金	2		2
	14 予 備 費	20,000		20,000
	歳 出 合 計	20,996,920	2,691,631	23,688,551

【平成25年度特別会計最終予算】

(当初予算～4号補正)

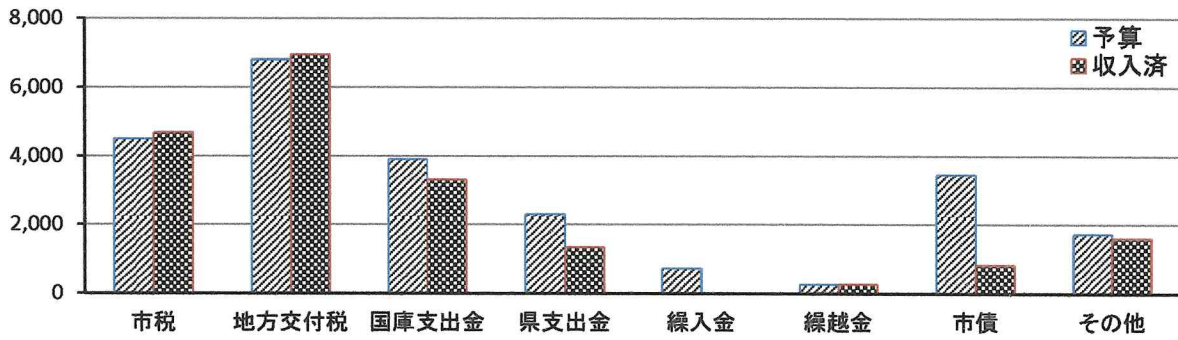
(単位：千円)

会 計 別	当初予算額	補正額	計
国民健康保険事業	7,677,284	△ 118,887	7,558,397
温泉給湯事業	81,903		81,903
交通災害共済事業	14,217		14,217
島原都市計画事業安中土地区画整理事業	845		845
有明町簡易水道事業	552,659		552,659
後期高齢者医療	542,745		542,745
合 計	8,869,653	△ 118,887	8,750,766

【平成25年度一般会計予算の執行状況】

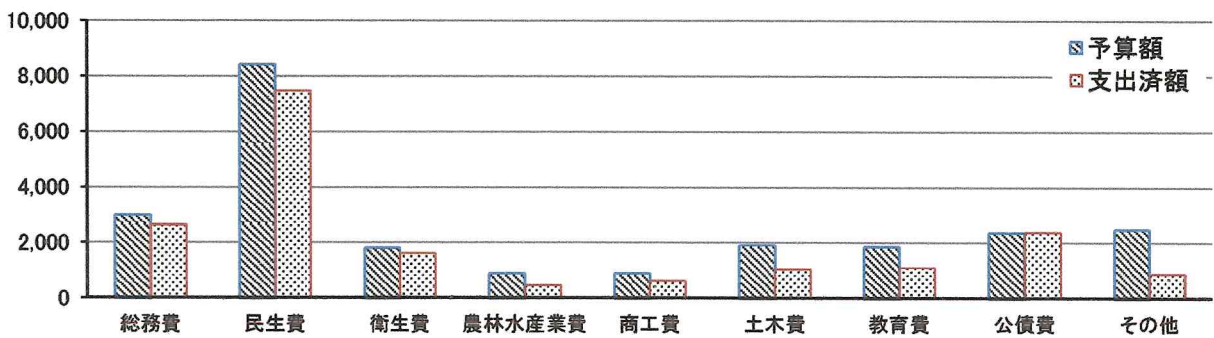
〈歳入〉

(単位：百万円)



〈歳出〉

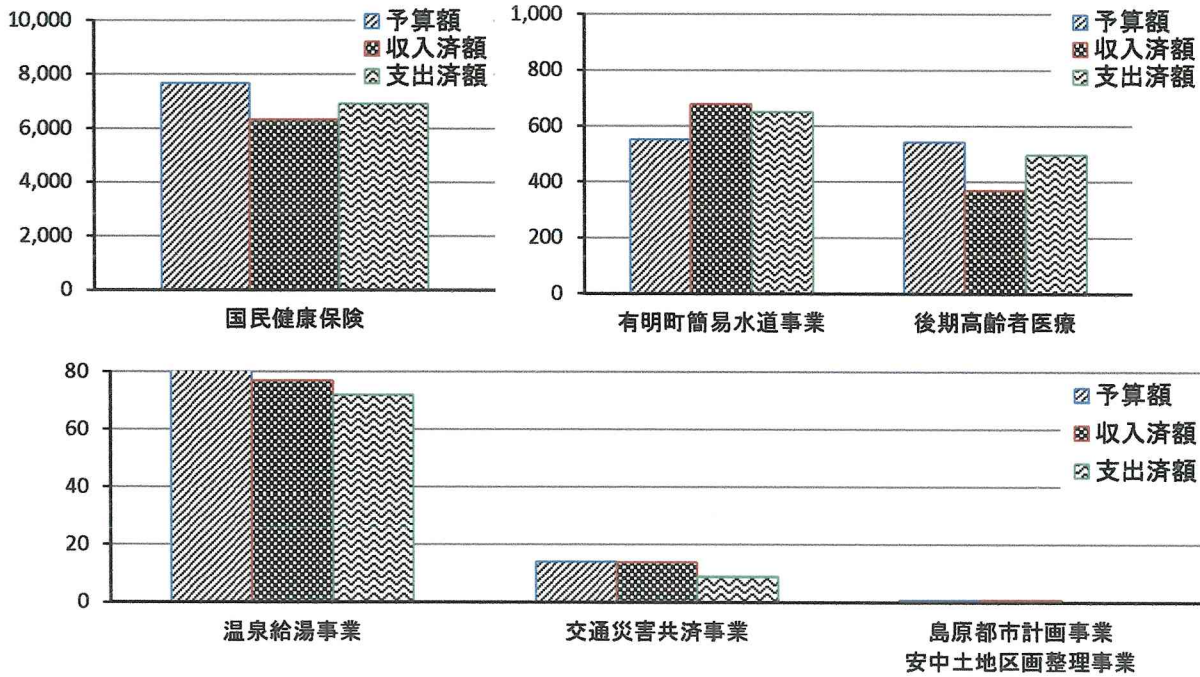
(単位：百万円)



【平成25年度特別会計予算執行状況】

(単位：百万円)

(単位：百万円)



3.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成26年3月31日現在)

(1) 財 産

土 地	3,064,620㎡	出資による権利	230,866千円
建 物	229,378㎡	有 価 証 券	32,645千円
		基 金	8,313,807千円

(2) 市 債

【目的別現債高の状況】 (単位：千円)

区 分	平成26年4月1日 現在	
	現債高	構成率
一 般 会 計	18,113,508	90.1%
1. 普 通 債	10,328,508	51.3%
(1) 総 務	1,189,165	5.9%
(2) 民 生	37,720	0.2%
(3) 衛 生	200,787	1.0%
(4) 農 林 水 産	483,474	2.4%
(5) 商 工	503,174	2.5%
(6) 土 木	5,542,053	27.6%
(7) 消 防	112,436	0.6%
(8) 教 育	2,259,699	11.3%
2. 災 害 復 旧	28,894	0.1%
(1) 土 木	19,622	0.1%
(2) 農 林	8,768	0.0%
(3) その他(公営住宅)	155	0.0%
(4) その他(教育)	349	0.0%
3. そ の 他	7,756,106	38.6%
(1) 県 貸 付 金	64,238	0.3%
(2) 減 税 補 て ん 債	306,538	1.5%
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	73,337	0.4%
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	7,311,993	36.4%
特 別 会 計	1,985,900	9.9%
有明町簡易水道事業	1,985,900	9.9%
合 計	20,099,408	100%

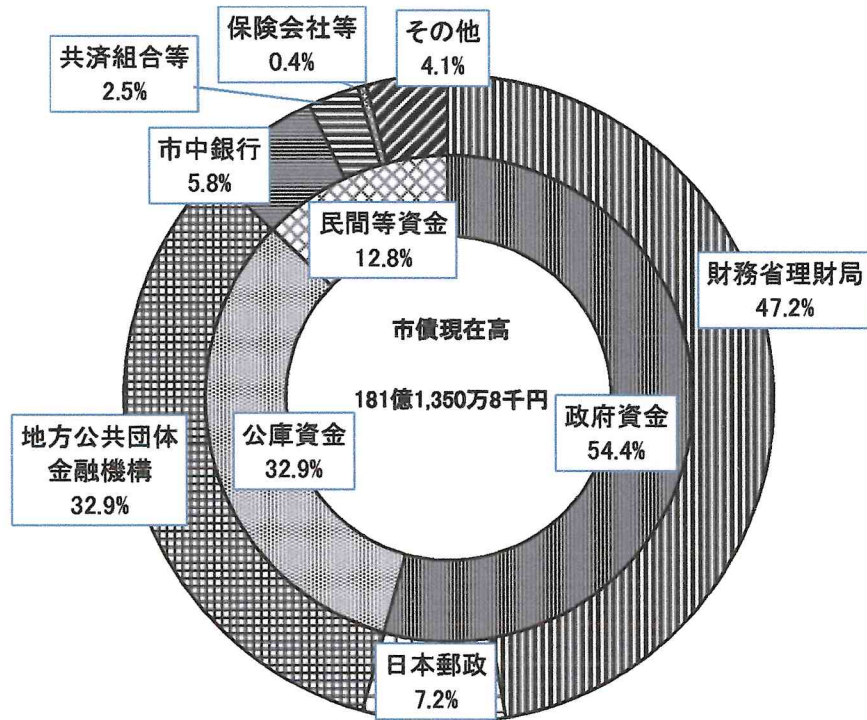
25. 9. 30	25. 10. 1 ~26. 3. 31	25. 10. 1 ~26. 3. 31	26. 3. 31
現債高	借入額	償還額	現債高
19,874,893	1,314,443	1,089,928	20,099,408

平成26年3月31日の市債現債高は200億9,940万8千円となっており、前年同時期の平成25年3月31日と比較すると5億8,402万(△2.8%)減となりました。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【借入先別現債高の状況】

[一般会計]



[特別会計]

有明町簡易水道事業

(単位：千円)

借入先	借入額	構成比
政府資金	532,200	26.8%
地方公共団体金融機構	1,453,700	73.2%
合計	1,985,900	100%

(3) 一時借入金 なし

比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

4.平成25年度市民負担の状況

平成26年3月31日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成25年度市税の税目毎賦課徴収状況

(単位：千円、%)

税目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市民税	1,611,175	1,732,046	36.8	1,647,918	84,128
個人	1,358,811	1,489,749	31.6	1,407,121	82,628
法人	252,364	242,297	5.2	240,797	1,500
固定資産税	2,025,387	2,116,375	44.9	2,073,808	42,567
固定資産税	2,014,958	2,105,723	-	2,063,156	42,567
国有資産等所在市町村 交付金	10,429	10,652	-	10,652	
軽自動車税	122,002	124,251	2.6	121,292	2,959
市たばこ税	360,944	377,469	8.0	377,469	
入湯税	12,628	15,094	0.3	15,049	45
都市計画税	329,683	344,060	7.3	337,258	6,802
計	4,461,819	4,709,295	100	4,572,794	136,501
滞納繰越分	38,859	458,670	-	43,131	415,539
総計	4,500,678	5,167,965	-	4,615,925	552,040

(2) 市税と市債の市民1人当り及び1世帯当りの負担状況

市債(借入金)は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担です。

区分	総額 千円	1人当り 円	1世帯当り 円
市税	4,063,783	85,602	212,352
市債	18,113,508	381,554	946,518
合計	22,177,291	467,156	1,158,870

注) ・人口47,473人、世帯数19,137世帯 (平成26年3月31日現在)
 ・市税は、個人市民税・固定資産税(交付金・納付金は除く)・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上。
 ・市債は一般会計分を計上。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5.平成26年度一般会計当初予算の概要

平成26年度当初予算が3月定例議会で議決されましたので、その概要について説明します。

本市の平成26年度当初予算編成にあたりましては、新たな方法として「事業別予算方式」を採用し、事業を「経常的管理経費」「政策的経費」「臨時的経費」等に分類し、特に、政策的経費を中心としたシーリングによる予算総額の圧縮を図るとともに、最小の経費で最大の効果を上げるべく施策の「選択と集中」による予算配分により効率的・効果的な予算編成に努め、それぞれの事業効果や緊急性を勘案し、真に必要なものは新規事業として積極的に取り入れる一方、受益と負担のあり方や事業手法などを精査しながら既存事業の見直しを行いました。

また、持続可能な財政運営を行うため、国・県の補助制度や合併特例債など財政的に有利な地方債を活用して行政の効率化とスリム化を図りつつ、社会情勢の変化に伴う新たな財政課題や市民ニーズへの的確かつ柔軟な対応に努めました。

以上を踏まえ、市民力と行政力相互の力を最大限に発揮した「協働」によるまちづくりの推進、『市民目線に立った、オンリーワンの島原市』の実現を目指して、下記の施策に重点を置いた予算編成としました。

《重点的に取り組む7つの施策》

1 市民目線に立った行財政改革の推進
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立
3 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
4 子育てにやさしいまちづくり
5 高齢者や障害者などを思いやる福祉の充実
6 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実
7 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

一般会計の予算総額は231億9,200万円で、平成25年度の当初予算総額に比べ、10.5%の増、国民健康保険事業など4つの特別会計の合計は、89億3,329万7千円で、平成25年度に比べ7.6%の増となっております。

(1) 歳入の予算状況

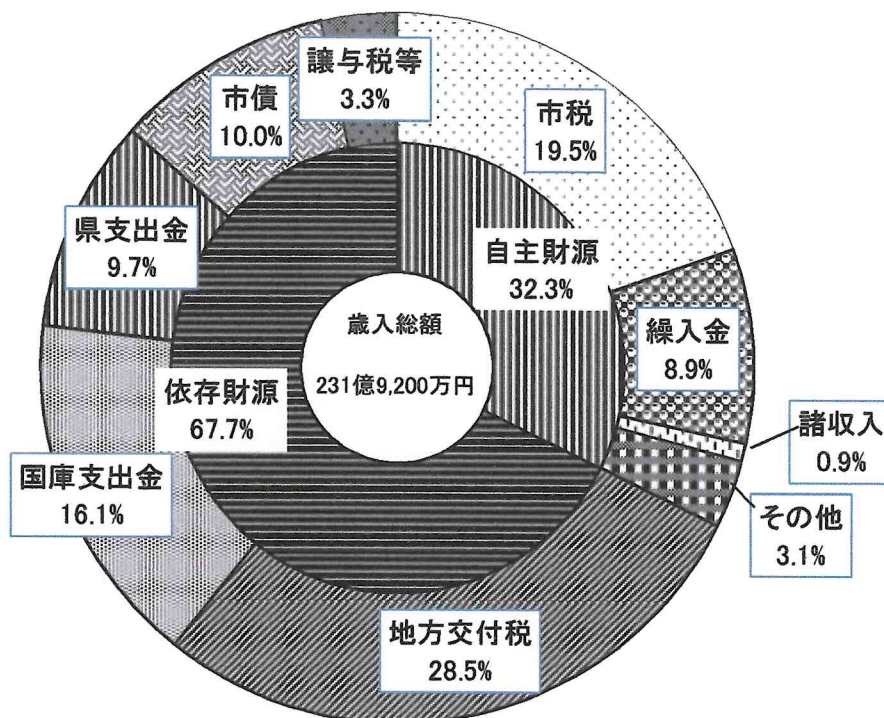
市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【一般会計歳入当初予算】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	26年度	25年度	増減額	増減比
1 市 税	4,525,203	4,500,678	24,525	0.5
2 地 方 譲 与 税	152,000	182,000	△30,000	△16.5
3 利 子 割 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	5,000	1,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,500	△500	△33.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	560,000	440,000	120,000	27.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	31,000	△16,000	△51.6
8 地 方 特 例 交 付 金	7,000	10,000	△3,000	△30.0
9 地 方 交 付 税	6,600,000	6,270,000	330,000	5.3
10 交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	327,898	328,488	△590	△0.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	321,918	308,870	13,048	4.2
13 国 庫 支 出 金	3,739,488	3,142,220	597,268	19.0
14 県 支 出 金	2,254,705	2,133,958	120,747	5.7
15 財 産 収 入	65,758	48,419	17,339	35.8
16 寄 附 金	8	224	△216	△96.4
17 繰 入 金	2,053,027	1,569,675	483,352	30.8
18 繰 越 金	1	1	0	0.0
19 諸 収 入	226,494	328,487	△101,993	△31.0
20 市 債	2,319,500	1,679,400	640,100	38.1
合 計	23,192,000	20,996,920	2,195,080	10.5

【一般会計歳入当初予算の科目別・財源別割合】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成26年度一般会計の歳入当初予算額は、231億9,200万円で、昨年度に比べ21億9,508万円の増加となりました。

主な歳入の増加の理由としましては、地方交付税の増加、固定資産税、都市計画税、たばこ税及び入湯税の増による市税の増加、汚泥再生処理センター建設事業、鯉の泳ぐまち市有地整備事業などの大型事業の財源となる国庫補助金、基金繰入金、市債の増加があげられます。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、74億9,143万7千円、32.3%で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、157億56万3千円、67.7%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で45億2,520万3千円、全体の約19.5%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で66億円、全体の28.5%を占めています。

用語解説:歳入科目

歳入科目名	内 容
市 税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地 方 譲 与 税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入科目名	内 容
地方消費税交付金	消費税8%のうち1%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、たばこ税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地の売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の予算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から分析することができます。

目的別経費は、市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、行政分野ごとの予算などの比重がわかります。

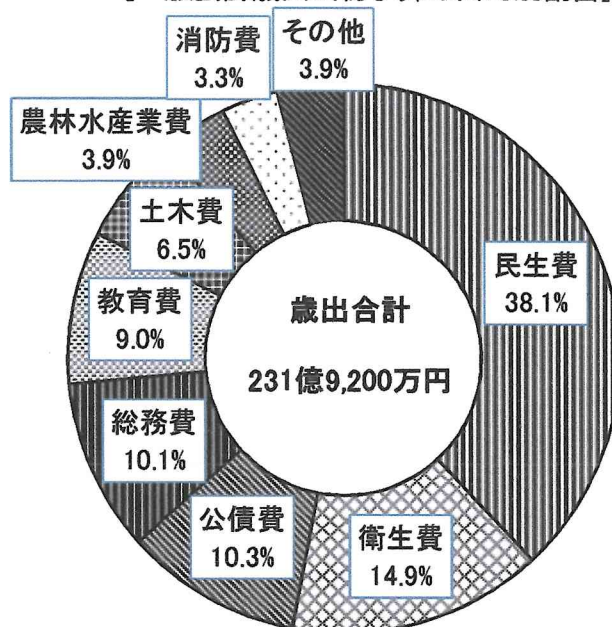
性質別経費は、市の財政の体質を分析したり、将来の財政運営の指針を作成する際に大変重要な分類です。

【一般会計歳出当初予算：目的別】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	26年度	25年度	増減額	増減比
1 議 会 費	230,894	237,856	△6,962	△2.9
2 総 務 費	2,351,661	2,829,619	△477,958	△16.9
3 民 生 費	8,833,222	8,326,101	507,121	6.1
4 衛 生 費	3,465,825	1,877,871	1,587,954	84.6
5 労 働 費	19,600	18,664	936	5.0
6 農 林 水 産 業 費	900,128	749,064	151,064	20.2
7 商 工 費	624,630	822,719	△198,089	△24.1
8 土 木 費	1,498,162	1,846,317	△348,155	△18.9
9 消 防 費	762,422	681,715	80,707	11.8
10 教 育 費	2,091,589	1,191,246	900,343	75.6
11 災 害 復 旧 費	9	9		
12 公 債 費	2,393,856	2,395,737	△1,881	△0.1
13 諸 支 出 金	2	2		
14 予 備 費	20,000	20,000		
合 計	23,192,000	20,996,920	2,195,080	10.5

【一般会計歳出当初予算の目的別割合】



平成26年度の歳出当初予算額は、231億9,200万円で、昨年度に比べ21億9,508万円の増加となりました。

主な減少した款としては、『総務費』が一般管理経費の削減などにより、4億7,795万8千円、△16.9%の減、『土木費』が萩が丘住宅整備事業の終了などにより、3億4,815万5千円、△18.9%の減、『商工費』が企業立地促進・雇用創出事業の縮小などにより、1億9,808万9千円、△24.1%の減となっています。

主な増加した款としては、『衛生費』が汚泥再生処理センターの建設などにより、15億8,795万4千円、84.6%の増、『教育費』が国体推進に係る経費などにより、9億34万3千円、75.6%の増、『民生費』が消費税増税に伴う給付費用などにより、5億712万円、6.1%の増となっており、増加額が減少額を上回ったため、全体で歳出増となっています。

行政分野（目的）ごとにみると、民生費の占める割合が全体の38.1%と最も大きく、以降、衛生費（14.9%）、公債費（10.3%）、総務費（10.1%）、教育費（9.0%）、土木費（6.5%）、農林水産業費（3.9%）、消防費（3.3%）、その他（3.9%）の順となっています。

用語解説：歳出科目（目的別）

歳出科目名	内 容
議 会 費	議会の活動に関する経費（議員報酬や手当、議会報作成費、議会や委員会の運営経費など）
総 務 費	庁舎の管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙に係る経費
民 生 費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費
衛 生 費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

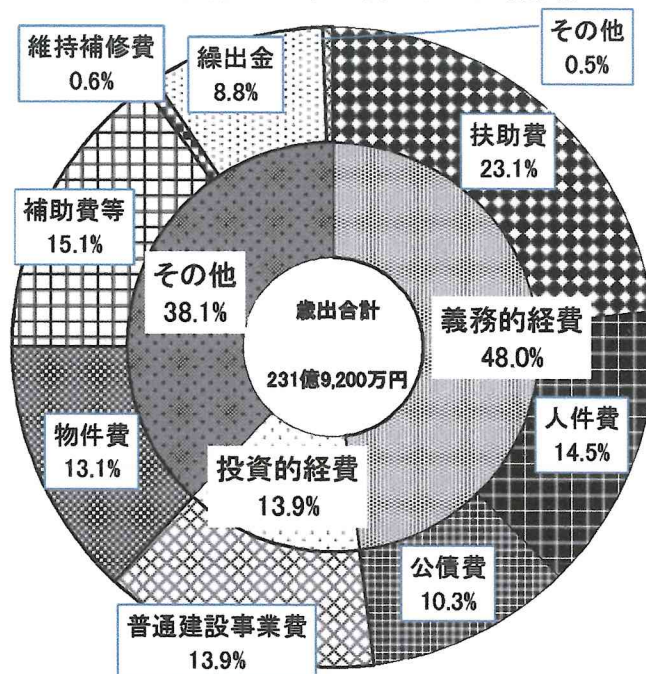
用語解説:歳出科目(目的別)

歳出科目名	内 容
労 働 費	勤労者のための各種施設の設置・管理にかかる経費です。
農 林 水 産 業 費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商 工 費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土 木 費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消 防 費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教 育 費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等などに係る経費です。
災 害 復 旧 費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公 債 費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸 支 出 金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予 備 費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため使途を特定しないで計上する経費です。

用語解説:歳出科目(性質別)

歳出科目名	内 容	
義 務 的 経 費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど、財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人 件 費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
	公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投 資 的 経 費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補 助 費 等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金などがあります。
	積 立 金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

【一般会計歳出当初予算の性質別割合】



歳出決算額を性質別にみると、補助費が53億6,578万2千円、23.1%と最も多く、続いて人件費が14.5%、公債費が10.3%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の48.0%を占めています。

また、道路整備費などの「投資的経費」が13.9%、物件費など「その他」が38.1%となっています。

主な増加した性質としては、『普通建設事業費』が汚泥再生処理センターの建設などにより、12億5,780万9千円、63.8%の大幅増加となったほか、『補助費等』が国体開催経費の増により、8億7,506万5千円、33.4%の増となりました。

主な減少した性質としては、『物件費』が経常経費の削減等により、1億9,342万円、△6.0%となりました。

【一般会計歳出当初予算：性質別】

(単位：千円、%)

歳出科目	26年度	25年度	増減額	前年比
人件費	3,371,520	3,325,032	46,488	1.4
扶助費	5,365,782	5,221,226	144,556	2.8
公債費	2,393,856	2,395,737	△1,881	△0.1
普通建設事業費	3,229,794	1,971,985	1,257,809	63.8
災害復旧事業費	9	9	0	0.0
物件費	3,033,437	3,226,857	△193,420	△6.0
補助費等	3,497,513	2,622,448	875,065	33.4
維持補修費	147,638	123,487	24,151	19.6
繰出金	2,033,215	2,008,438	24,777	1.2
積立金	60,236	42,701	17,535	41.1
投資及び出資金・貸付金	39,000	39,000	0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合計	23,192,000	20,996,920	2,195,080	10.5

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(3) 市税の予算状況

平成26年度市税当初予算額 (単位：千円)

税目	平成26年度	平成25年度	前年比 (%)
普通税	4,173,825	4,155,094	0.5
市民税	1,615,428	1,627,244	△ 0.7
固定資産税	2,074,073	2,043,384	1.5
軽自動車税	122,727	123,522	△ 0.6
市たばこ税	361,597	360,944	0.2
目的税	351,378	345,584	1.7
入湯税	14,020	12,628	11.0
都市計画税	337,358	332,956	1.3
合計	4,525,203	4,500,678	0.5

目的税の用途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	平成26年度	
街路整備事業費	130,353	
公債費(都市計画事業債のみ)	388,790	
合計	519,143	
財源内訳	都市計画税	337,358
	国庫・県支出金	37,100
	市債	86,600
	一般財源等	58,085



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場(温泉)を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人1日当たり150円です。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	平成26年度	
汚泥再生処理センター整備事業	1,557,670	
鉱泉源の保護管理施設整備費	14,000	
消防施設整備費	86,532	
観光振興費	55,296	
観光施設整備費	16,200	
合計	1,729,698	
財源内訳	入湯税	14,020
	国庫・県支出金	416,500
	市債	1,107,400
	一般財源等	191,778



6.平成26年度特別会計当初予算の概要

特別会計においては、当初予算額が4会計の合計で、89億3,329万7千円、対前年度比6億3,052万円、7.6%の増となりました。

(単位：千円)

会計別	当初予算額		対前年度増減	
	26年度	25年度	増減額	増減比
国民健康保険事業	7,682,268	7,677,284	4,984	0.1
温泉給湯事業	681,000	81,903	599,097	731.5
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	796	845	△49	△5.8
後期高齢者医療	569,233	542,745	26,488	4.9
合計	8,933,297	8,302,777	630,520	7.6

○廃止したもの

老人保健特別会計（平成23年度から）

交通災害共済事業特別会計（平成26年度から）

○統合したもの

有明町簡易水道事業特別会計を島原市水道会計に

統合（平成26年度から）



島原半島世界ジオパークキャラクター「ジーオ」くん

むすび

以上、本市の平成25年度下半期における財政状況および平成26年度当初予算について説明を終わることにいたします。

本年度の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが、健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。